

6/3 福井

# 口×作付け 37道府県減

## 22年産

27道府県、大豆は30道府県が作付けを増やす意向を示した。

### 福井など穀物高転作進む

農林水産省は2日、2022年産の主食用米の作付面積について、福井など37道府県が前年実績から減らす意向だとする4月末時点の調査結果を発表した。新型コロナウイルス禍で外食を中心とした消費が減少。

世界的な穀物価格の高騰で主食用米以外の生産が有利になつたことなどが、飼料用米や麦、大豆などへの転換が進む。ロシアのウクライナ侵攻に伴い穀物価格

は上昇の一途をたどりており、転作が今後も加速する可能性がある。

前回調査（1月末時点）

の22道府県から大幅に拡大した。農水省の担当者は「麦や大豆は国際価格高騰に加え、もともと国産のニーズも高く、切り替える農家が増えている」と分析した。

主食用米の増加を計画する都道府県はなかつた。前年並みは10都県だった。前年並みとした10都県は、青森や静岡など。

主食用米以外の作物については、飼料用米を増やすと回答したのが42道府県に

示した37道府県のうち、前年実績から「5%超」減らすと回答したのは北海道、

宮城、栃木の3道県。「3~5%程度」は岩手、山形、千葉、鳥取の4県、「1~3%程度」としたのは秋田、福井など30都県だった。前年並みとした10都県は、青

農水省の試算によると、交付金を含めた農家の所得は、主食用米が10万円当たり1万3千円なのに対し、飼料用米が2万6千円、小麦が4万8千円、大豆が4万9千円と、転換しやすい環

境を整えている。